

# 行橋市地球温暖化対策実行計画(概要版) コッ コッ ~CO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>ゼロカーボン~

- ◇ 世界では、平均気温の上昇、海面水位の上昇などが観測され、日本においても平均気温の上昇、大雨や台風等による被害、農作物等への影響が確認されています。
- ◇ 行橋市域においても、**平均気温が1980年代と比べて約1.6℃上昇**するなど温暖化が進んでいて、**このまま追加的な対策をしない場合、極端な暑さや豪雨災害などのリスクが高まることが予想**されます。
- ◇ そこで、わが国では、2050年に温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2030年度の温室効果ガス排出量を46%削減し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを目標として、温暖化対策を推進しています。
- ◇ そこで、行橋市では、**2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ 行橋」を2024年3月に宣言**し、このたび**2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、市民・事業者・行政が一体となって取り組む具体的な方策を『行橋市地球温暖化対策実行計画』として策定**しました。

## 計画の位置づけ

- 国及び県の計画や、本市の上位計画である「第6次行橋市総合計画」をはじめ「行橋市環境基本計画」や個別分野の計画等とも連携・整合を図り、市域における地球温暖化対策を推進するための計画として位置づけます。



## 計画の対象期間

- 2025年度から2030年度までの6年間とします。
- 基準年度は、国の地球温暖化対策計画と同じく2013年度とします。

## 対象とする温室効果ガスの種類

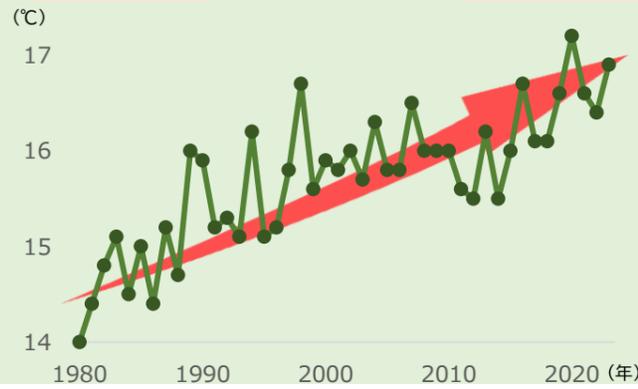
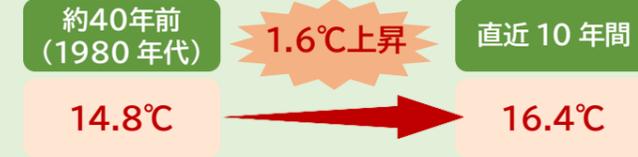
- 特に排出割合が多い二酸化炭素を対象として、各部門に分けて算定を行います。

対象ガス	部門	主な発生源
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	産業部門	製造業、建設業・鉱業、農林水産業等でのエネルギー消費
	業務部門	オフィスや店舗などでのエネルギー消費
	家庭部門	家庭でのエネルギー消費
	運輸部門	自動車、鉄道でのエネルギー消費
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	廃棄物部門	一般廃棄物の焼却処理

## 市域の温暖化の進行

### 平均気温の上昇

- 約40年前(1980年代)と比べると、直近10年間は



### 市民・事業者の声

- 多くの市民が温暖化の影響を身近に感じています。
- また、事業活動にも温暖化の影響が出てきています。

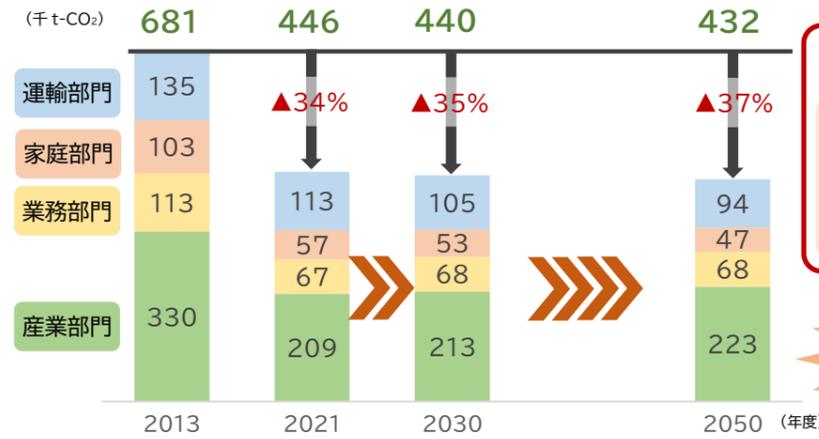
市民	夏の暑さ・猛暑日・熱帯夜など暑さを感じる割合	98%
	温暖化に関心がある割合	89%
事業者	温暖化による自社の事業への影響がある割合	48%
	温暖化対策を実施している割合	18%

温暖化対策の必要性

## 二酸化炭素排出量の現状と将来推計

### 現状

- 2021年度の排出量 **446** 千t-CO<sub>2</sub> (34%削減(2013年度比))
- 産業部門が最も多く、次いで運輸部門、業務部門、家庭部門



### 将来推計

- 今後、追加的な対策をしない場合の排出量
- 2030年度 **440** 千t-CO<sub>2</sub> (35%削減(2013年度比))
- 2050年度 **432** 千t-CO<sub>2</sub> (37%削減(2013年度比))

### 国や県の目標

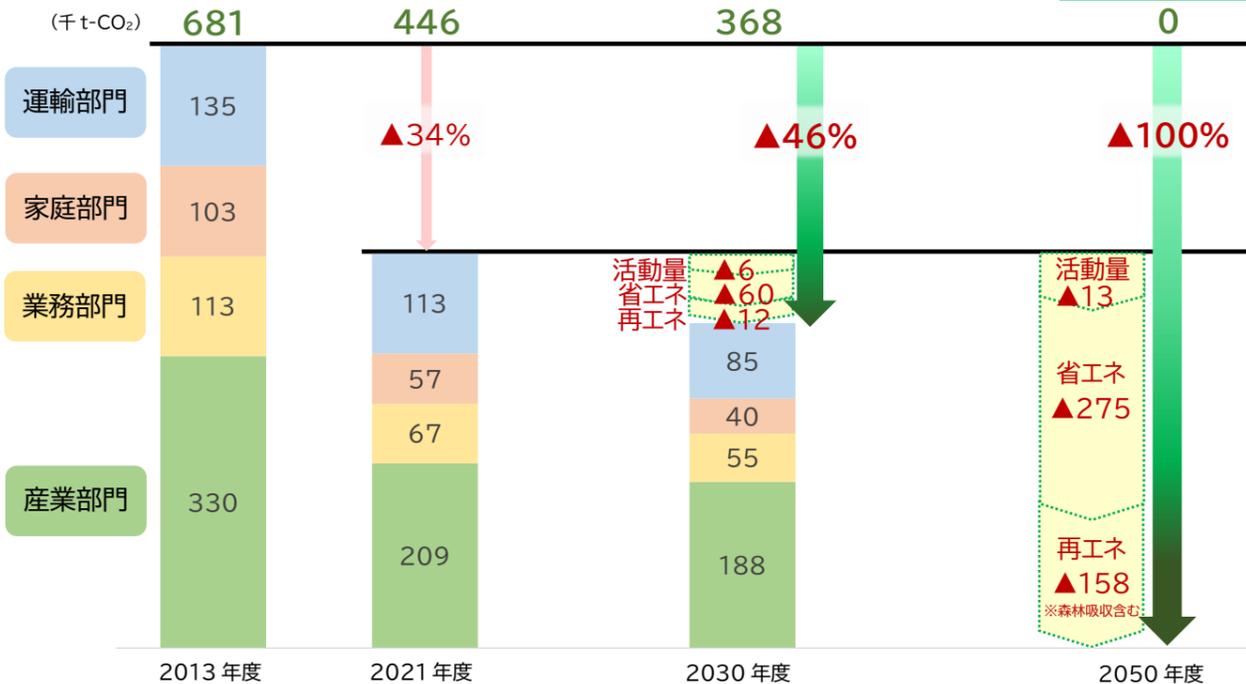
2030年度 46%削減 (2013年度比)	2050年度 実質ゼロ (ゼロカーボン)
------------------------------	----------------------------

このままでは目標達成できないため追加対策が必要

省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入など追加対策を実施

## 今後の追加的な対策による脱炭素シナリオ

### ゼロカーボン達成



### 2030年度

#### 2030年度に向けて対策の推進により

削減効果	省エネの進展 60 千t-CO <sub>2</sub>	排出量 368 千t-CO <sub>2</sub> 46%削減 (2013年度比)
	再エネの導入 12 千t-CO <sub>2</sub>	

※他、人口減少など活動量の変化に伴い6千t-CO<sub>2</sub>削減

### 2050年度

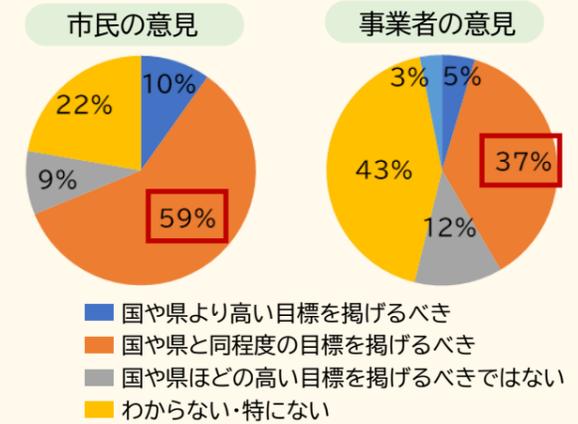
#### 2030年度以降、対策のさらなる推進により

削減効果	省エネの進展 275 千t-CO <sub>2</sub>	排出量 実質ゼロ (ゼロカーボン) を達成
	再エネ等の導入 158 千t-CO <sub>2</sub>	

※他、人口減少など活動量の変化に伴い13千t-CO<sub>2</sub>削減

### 2030年度の削減目標について <市民・事業者へのアンケート結果>

- 市民・事業者ともに「国や県と同程度の目標を掲げるべき」との意見が最多。 ※「わからない、特になし」は除く



市民・事業者の意見も踏まえた削減目標の設定

## 削減目標

市域における2030年度の二酸化炭素排出量：2013年度と比べて**46%削減**

# 2050年ゼロカーボンシティの目指す将来像



## 目指す将来像の実現に向けて

基本方針	啓発 意識改革・行動変容	省エネ 省エネルギー対策の強化	再エネ 再生可能エネルギーの導入・活用推進	まちづくり 脱炭素なまちづくり	循環型社会 持続可能な資源循環型社会の形成		
主な取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>楽しみながら理解が進む環境イベントの開催</li> <li>事業者の脱炭素経営に向けた意識改革の促進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>市民による脱炭素行動の実践</li> <li>事業者による脱炭素経営の実践</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>公共施設における再生可能エネルギーの率先導入</li> <li>再生可能エネルギーの導入促進</li> <li>再生可能エネルギー由来の電気の活用促進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>次世代自動車の導入促進</li> <li>脱炭素なまちづくり・交通</li> <li>豊かな自然資源を活かした吸収源対策の推進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量化の促進</li> <li>食品廃棄物の有効活用</li> <li>廃棄物・未利用物の新たな利活用に向けた情報収集</li> </ol>		
事務事業編 (市の率先実施)	市の事務事業・施設管理等に関して生じる温室効果ガスの削減 (削減目標: 2030年度の温室効果ガス排出量50%削減(2013年度比))		<ol style="list-style-type: none"> <li>徹底的な省エネルギーの推進</li> <li>率直的な再生可能エネルギーの導入・活用</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した電力調達</li> <li>脱炭素につながる働き方改革</li> </ol>			
気候変動への適応策	7分野に分けて適応策を設定						
	1 農林水産業	2 水環境・水資源	3 自然生態	4 自然災害・沿岸域	5 健康	6 産業・経済活動	7 国民参加・都市生活

【啓発】 意識改革・行動変容

1 楽しみながら理解がすすむ環境イベントの開催

- 環境フェスタなど環境イベントの開催や各種イベントにおける PR
- 脱炭素をテーマとしたワークショップの開催・環境学習の機会の充実
- 見える化を通じた気づき・行動の実践

2 事業者の脱炭素経営に向けた意識改革の促進

- 事業者向け脱炭素セミナーの開催
- 脱炭素経営宣言事業者の登録制度に向けた検討
- 市の補助制度等の周知の強化



【まちづくり】 脱炭素なまちづくり

1 次世代自動車の導入促進

- 公用車への電気自動車をはじめとした次世代自動車の率先導入
- 次世代自動車の補助制度など市民・事業者への導入促進に向けた啓発

2 脱炭素なまちづくり・交通

- 公共施設等への電気自動車充電設備の整備
- 鉄道駅及び周辺駐車場のパーク・アンド・ライド向け整備
- 公共交通機関の利用促進による自動車利用の転換促進

3 豊かな自然資源を活かした吸収源対策の推進

- ブルーカーボン活動・藻場保全の推進
- 森林吸収源の持続的な確保



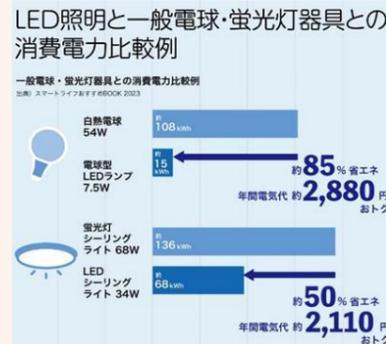
【省エネ】 省エネルギー対策の強化

1 市民による脱炭素行動の実践

- 日常生活における「デコ活」の普及促進
- 高齢者にも優しいZEH住宅の選択の促進
- 環境配慮型商品(eco 商品・5つ星家電等)の選択の促進

2 事業者による脱炭素経営の実践

- CO<sub>2</sub> 排出量の見える化の促進
- 中小事業者向け省エネルギー診断の実施
- 建築物の脱炭素化(ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)建築物の推進)



【循環型社会】 持続可能な資源循環型社会の形成

1 ごみの減量化の促進

- 市民・事業者におけるごみの減量化の啓発
- 4R 運動・3キリ運動(食べキリ・使いキリ・水キリ)の普及啓発
- プラスチックごみ分別の啓発強化

2 食品廃棄物の有効活用

- 食品残渣の有効利用(たい肥化等)の推進

3 廃棄物・未利用物の新たな利活用に向けた情報収集

- 廃棄物・未利用物の有効活用に向けた最新の知見の収集



市内小学校でのごみ減量化に関する出前講座の実施風景

【再エネ】 再生可能エネルギーの導入・活用推進

1 公共施設における再生可能エネルギーの率先導入

- 避難所などの公共施設への再生可能エネルギーの率先導入

2 再生可能エネルギーの導入促進

- 新築住宅等への太陽光発電等の導入推進
- 市内事業所への太陽光発電設備の導入促進

3 再生可能エネルギー由来の電気の活用促進

- 再生可能エネルギー由来電気の活用に関する理解促進



気候変動への適応策



<暑さへの適応策(例)>



クーリングシェルター (サンワークゆくはし)

暑さから身を守り  
こまめな水分補給など  
熱中症予防が大切

市の事務事業 (削減目標: 2030 年度の温室効果ガス排出量50%削減(2013 年度比))

率先実施

1 徹底的な省エネルギーの推進

- 節電やエコドライブなど職員の省エネルギー行動の徹底
- 建物新築時の ZEB 化の導入推進
- 改修時の高断熱化の導入推進
- 照明の 100%LED 化
- 電気自動車の導入推進
- 高効率空調の導入推進
- 食品廃棄物のリサイクルの推進



2 率先的な再生可能エネルギーの導入

- 太陽光発電設備の導入施設の拡大
- 避難所等への太陽光発電設備等の導入推進

3 環境に配慮した電力調達

- ゼロカーボン電力の導入検討
- 電力の環境配慮契約の導入検討



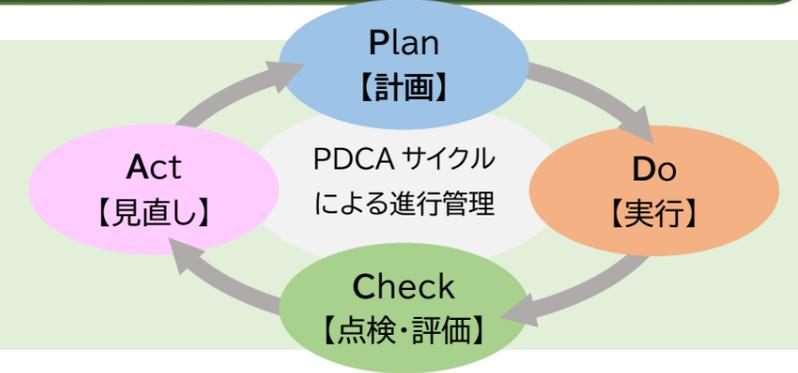
4 脱炭素につながる働き方改革

- WEB 会議、テレワークの推進による業務効率の改善
- ペーパーレス化の徹底
- マイボトルの持参
- グリーン購入製品の積極購入
- 4R の推進
- 資源分別の徹底



## 計画の進行管理・推進体制

- 市ホームページや広報紙など様々な媒体や機会を通じて計画の内容の周知を行います。
- 計画の進行管理にあたっては、以下のとおり管理指標(KPI)を設定し、PDCA サイクルを通して進捗状況について点検します。
- 点検した結果は市がとりまとめるとともに、必要に応じて環境対策審議会等から意見を聴取し、市のホームページ等により公表します。
- 本計画の策定後 3 年程度が経過した際には、計画の中間評価を行い、必要に応じて計画の見直しを検討します。



### 市域全域としての取組

基本方針	管理指標(KPI)	現状	2030年度
意識改革・行動変容	市のゼロカーボンシティ宣言の認知度	12%	50%
	電力やガスの使用量を確認する割合	61%	80%
	脱炭素経営宣言事業者の数	—	100件以上
	環境イベント・セミナー	—	累計5回以上
	市の補助制度の認知度	26%	60%
省エネルギー対策の強化	LED照明の設置	66%	90%
	高効率な冷蔵庫	23%	70%
	高効率なエアコン	28%	70%
	グリーンカーテンや窓に断熱シートを貼る	39%	75%
	事業者におけるCO <sub>2</sub> 排出量の可視化	9%	25%
再生可能エネルギーの導入・活用推進	太陽光発電の導入率	18%	30%
	公共施設への太陽光発電の設置	—	設置可能な施設の5割以上
	再生可能エネルギー由来の電気メニューの契約	6%	25%

基本方針	管理指標(KPI)	現状	2030年度
脱炭素なまちづくり	次世代自動車(電動車)の導入率	30%	60%
	運転時、急発進・急加速をしない割合	76%	90%以上
持続可能な資源循環型社会の形成	4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を実践する	36%	80%
	生ごみ処理機などにより食品廃棄物を有効利用する	19%	30%

### 市の事務事業としての取組

管理指標(KPI)	現状	2030年度
建物のZEB化	—	1施設以上
照明のLED化	個別施設ごとに推進	100%
公用車への電気自動車の導入率	4%	30%以上
太陽光発電の導入施設	0施設	(設置可能な施設の)50%以上
ゼロカーボン電力の調達	0施設	1施設以上
電力の環境配慮契約	0施設	すべての施設
ペーパーレス化	—	50%以上削減

## 取組のチェックシート

- 市民・事業者の方に取り組んでもらいたい主な取組をチェックシートして整理しました。
- 現在、既に取り組みができているものには□にチェックを付けてみてください。また、今後、取り組める対策については、ぜひ実践してみてください。

チェック	市民の取組
<input type="checkbox"/>	脱炭素につながる「デコ活アクション」を実践します。
<input type="checkbox"/>	電力やガスの使用量を把握(見える化)します。
<input type="checkbox"/>	楽しみながらできるワークショップや環境イベントなどに参加します。
<input type="checkbox"/>	防災時にも活用できる太陽光発電設備を積極的に導入します。
<input type="checkbox"/>	新築やリフォームの際には、なるべく ZEH 住宅を選択します。
<input type="checkbox"/>	機器の購入時はランニングコストも意識し、なるべく省エネルギー製品を選択します。
<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギー由来電気の活用に努めます。
<input type="checkbox"/>	車の購入時には災害時に蓄電池として活用できる電気自動車など次世代自動車にします。
<input type="checkbox"/>	運転する時は、エコドライブに努めます。
<input type="checkbox"/>	外出時はなるべく公共交通、自転車などを利用します。
<input type="checkbox"/>	生ごみ処理機を活用するなど、ごみの減量化に取り組めます。
<input type="checkbox"/>	3Kリ運動(食キリ・使いキリ、水キリ)を実践します。
<input type="checkbox"/>	食べきれぬ分だけを購入し、食事は食べ残しを減らすなど食品ロスを削減します。
<input type="checkbox"/>	外出時はマイボトルを持参し、プラスチック類の使用を抑制します。
<input type="checkbox"/>	脱炭素に取り組んでいる事業者を応援します。
<input type="checkbox"/>	脱炭素につながる「デコ活アクション」を実践します。

チェック	事業者の取組
<input type="checkbox"/>	脱炭素経営の実践に向けて、具体的な取組を推進します。
<input type="checkbox"/>	防災時にも活用できる太陽光発電を積極的に導入します。
<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギー由来電気の活用に努めます。
<input type="checkbox"/>	新築やリフォームの際には、なるべく ZEB 建築物を選択します。
<input type="checkbox"/>	省エネルギー性能の高い製品を開発・製造し、広く周知します。
<input type="checkbox"/>	年間 1%以上を目安にエネルギー消費原単位の低減に努めます。
<input type="checkbox"/>	電力やガスの使用量を把握(見える化)します。
<input type="checkbox"/>	社用車は、電気自動車など次世代自動車に更新します。
<input type="checkbox"/>	運転する時は、エコドライブに努めます。
<input type="checkbox"/>	レジ袋やストロー等の使い捨てプラスチック製品の使用及び提供削減に努めます。
<input type="checkbox"/>	てまえどりなど食品ロスの削減を呼びかけます。
<input type="checkbox"/>	食品廃棄物のたい肥化など有効利用を検討します。
<input type="checkbox"/>	豊かな海を守るため藻場の造成などによりカーボン・クレジットの創出を検討します。
<input type="checkbox"/>	地域で創出されたカーボン・クレジットを活用し、CO <sub>2</sub> 排出量のオフセットを検討します。
<input type="checkbox"/>	脱炭素経営の実践に向けて、具体的な取組を推進します。
<input type="checkbox"/>	防災時にも活用できる太陽光発電を積極的に導入します。